第２章　基本理念

時代の変化をまちづくりの分岐点として捉え、人口減少に応じた単なる縮小に留まることなく、魅力的な札幌のまちを再構築していくため、今後の公共施設のあり方における基本理念を以下のとおり掲げます。

１　基本理念

共生のまちを支え、未来へつなぐ「札幌型公共施設」の創造

「共生のまち」実現に向け、高齢者や障がいのある方をはじめ誰もが心豊かに安心して暮らし続けることができ、さらには、人とまちが相互につながり合うことで、市民の自主的・創造的な活動を促す札幌型の新たな公共施設を創り出し、札幌の未来を担う子どもたちのために、まちの魅力を高め、良好な形で引き継いでいくこと

２　基本理念の実現に向けた３つの視点

視　点	これまで		これから
(1)市民が創る公共施設	行政が提供するスペースを市民が利用する	発想の転換	行政と市民が地域に必要な施設を共に考え、創り出す
(2)コミュニティを深化させる公共施設	施設は特定の対象や目的のためにつくる		複合化による多世代交流の創出
(3)柔軟でスマートな公共施設	画一的な施設整備		地域ニーズに応じた多様な施設整備

【基本理念の実現に当たって】

今後は、施設の目的ではなく、施設が持つ機能に着目することで、従来の対象者別、目的別に施設を維持するといった考え方に捉われず、必要な機能を維持・充実していく、いわば**「施設維持」から「機能重視」へ**という考え方の下で「札幌型公共施設」を創り出していきます。

第３章　公共施設の再構築に向けた基本的方向性

基本理念を踏まえ、①配置（どこにあるべきか）、②機能（どのような機能があるべきか）、③整備・運営手法（どのように整備・運営すべきか）、④担い手（誰が担うべきか）の４つの観点から、中長期的な公共施設の再構築に向けた基本的な方向性を掲げます

方向性１　集約連携型の施設配置

【歩いて暮らせるまちづくりの必要性】

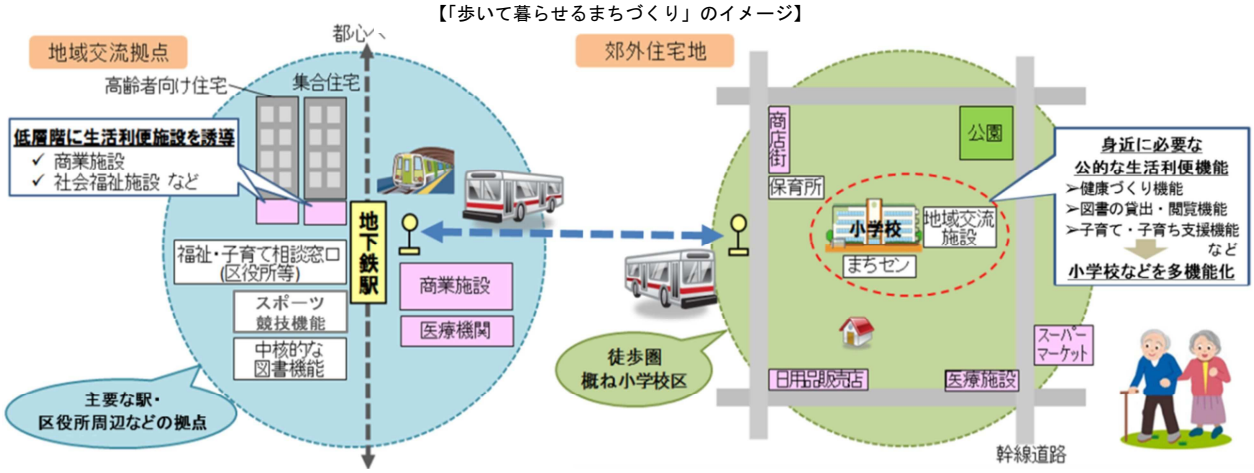
今後は、単身高齢者が増加する中で、自家用車を利用できない市民も増加していくことが見込まれることから、市内の公共交通ネットワークを生かし、誰もが住み慣れた地域で、日常生活に支障なく安心して暮らしていける「歩いて暮らせるまちづくり」が必要です。

また、近年では、地域における人間関係の希薄化や地域課題も複雑・多様化していく傾向にあることから、地域のつながりを深め、地域コミュニティを活性化していくことが必要です。

【都市空間に相応しい施設配置】

こうした状況を踏まえ、郊外住宅地などでは、身近な生活圏域を範囲とした小規模なコミュニティエリアを形成し、その拠点となる施設に地域に必要な機能を集約します。また、地下鉄やＪＲ駅周辺などの拠点においては、生活を支えるより高度な都市機能や居住機能を集約します。

【「歩いて暮らせるまちづくり」のイメージ】

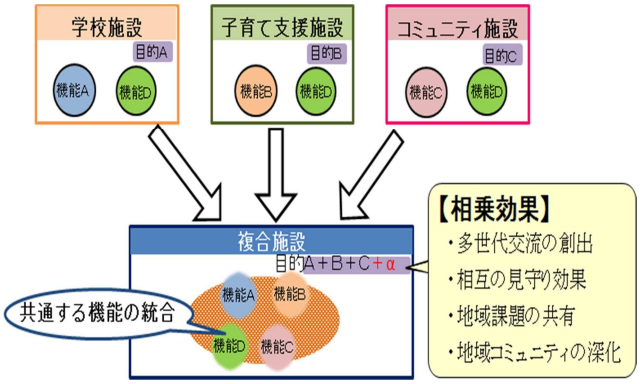


方向性２　施設の多機能化

「施設維持」から「機能重視」へという考え方を踏まえ、対象者別、目的別に施設を維持する考え方に捉われず、「複合化」「多目的化」等により施設を多機能化することで機能を維持・活用していきます。

また、機能の統合や集約により、多様な市民の交流が生まれ、特に多世代交流など地域コミュニティのさらなる深化につながるような新たな効果の創出が期待されます。

【施設の多機能化のイメージ】



方向性３　将来の環境変化に対応した柔軟な整備・運営

今後は、利用者数やコストなど客観的な指標や地域特性を考慮した上で、画一的な配置基準に捉われず、人口構造や、民間施設の配置状況など地域の実情に応じて、公共施設の配置基準を変えていきます。

また、現在保有する公共施設全てを同規模で維持し続けることは困難なため、人口構造や市民ニーズに合わせて、施設量を柔軟に見直していきます。

なお、公共施設を更新する際には、将来的に市民のニーズやライフスタイル、価値観などが変化していくことが想定されることから、柔軟に対応できる建築手法を取り入れます。

あわせて、施設の運営にあたっては、より多くの市民が利用したくなるような利用者の視点に立つとともに、利用料金などの受益者負担と税による負担とのバランスにも配慮します。

方向性４　多様な主体による施設サービスの提供

今後は、地域の実情に応じて、民間事業者やＮＰＯ、地域の団体等を含めた多様な主体による施設サービスを促進していきます。

また、行政が建物を保有する場合であっても、地域住民がコミュニティ施設を自主運営するなど、市民が施設運営に参加する仕組みを検討します。